

平成28年度事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

法人の名称 特定非営利活動法人

チャイルドファーストジャパン

1 事業の成果

特定非営利活動に係る事業については、原則として、昨年度の事業内容を継続した。従って、主たる事業は、子どもの権利擁護センター事業、ケースワーク事業、オンブズパーソン活動、研究・研修事業、啓発事業であった。

今年度もこれを継続した。

啓発事業のうち、乳幼児揺さぶられ症候群(SBS)予防教育事業は、神奈川県の実業に協力することで、SBS 予防教育実施医療機関のさらなる増加に努めた。

昨年度に引き続き、ChildFirst Japan ファカルティーによる RIFCR™ 研修を継続した。

Gundersen National Child Protection Training Center (GNCPTC)が、2014年にChildFirst™をChildFirst®として正式に商標登録したことに基づき、ChildFirst Japanも平成26年度(2014年度)にChildFirst™ 司法面接プロトコルをChildFirst® 司法面接プロトコルに改訂し、今年度もこれを継続した。

また、平成27年2月7日に『子ども権利擁護センターかながわ』を開所したことに基づき、それまでは社会福祉法人子どもの虐待防止センター(東京)に協力する形で実施していた虐待被害児診察技術研修を平成27年度から当法人の事業としても開始し、今年度も継続した。

なお、これら、ChildFirst Japan 研修事業は、特定非営利活動に係る事業会計と切り離し、ChildFirst Japan 特別会計で管理した。このChildFirst Japan 特別会計は、特定非営利活動に係る事業と収益事業とに分け、当法人が会場を準備し、受講者を募集して実施するセンター型ChildFirst® 司法面接研修とセンター型RIFCR™ 研修およびセンター型虐待被害児診察技術研修を特定非営利活動に係る事業とし、地方自治体等の団体・組織から招聘され、委託事業として実施する出前型ChildFirst® 司法面接研修と出前型RIFCR™ 研修および出前型虐待被害児診察技術研修を収益事業とした。

これによって、収益事業を、一般会計収益事業とChildFirst Japan 特別会計収益事業の二つに分けることとした。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

①子ども虐待・ネグレクトのケースワーク事業

ア ケースワーク事業

- ・内 容 児童相談所・各市町村等が開催する個別ケース検討会議等に、要請に応じて出席し、事例の重症度判定およびケースワーク方針等について助言・協力する事業
- ・日 時 虐待・ネグレクトの事例が発見され、個別ケース検討会議の必要が生じたとき

- きとしているが、今年度の実施は0回
- ・場 所 子どもの権利擁護センターかながわ 2階 研修室
- ・従事者人員 各回1～3人
- ・対 象 者 虐待・ネグレクトの専門家で当該事例に関わる人、各回3～10人

イ 子どもの権利擁護センター事業

- ・内 容 平成27年2月7日に、当法人の事務所の1階に開所した『子どもの権利擁護センター(CAC)かながわ』を子どものためのワン・ストップ・センターとして機能させ、虐待・ネグレクトなどの人権侵害を受けたと疑われる子どもたちや犯罪被害に遭った子どもたち、犯罪を目撃した子どもたち等に対して、多機関連携チーム(MDT：Multidisciplinary Team)の枠組みで司法面接と系統的全身診察を実施した。
- ・日 時 平成28年 4月 6日(水)午後
平成28年 5月11日(水)午後
平成28年 5月25日(水)午後
平成28年 6月 1日(水)午後
平成28年 6月 8日(水)午後
平成28年 8月 3日(水)午後
平成28年 8月10日(水)午後
平成28年 8月24日(水)午後
平成28年 8月25日(木)午後
平成28年10月12日(水)午後
平成28年10月26日(水)午後
平成28年12月14日(水)午後
平成29年 1月11日(水)午後
計13回
- ・場 所 子どもの権利擁護センターかながわ
- ・従事者人員 各回4～6人
- ・対 象 者 虐待・ネグレクトの疑われる子ども、原則として1日に1人ずつ

②子ども虐待・ネグレクトを扱う行政機関に対するオンブズパーソン活動

ア 苦情相談

- ・内 容 電話もしくは事務局窓口にて、行政機関利用者からの虐待・ネグレクトの処遇に関する苦情を受理し、相談に応じ、必要があれば行政への提言を行う事業
- ・日 時 通年、週2回(月・水曜日)午前10時～午後4時に相談を受け付ける体制をとったが、今年度の苦情相談は0件
- ・場 所 当法人の電話相談室
- ・従事者人員 各回2人
- ・対 象 者 虐待・ネグレクトに関して行政機関を利用した者

③研究・研修事業

ア 研修会

- ・内 容 虐待・ネグレクトの専門家を対象とした研修会の開催
- ・日 時 平成28年 5月28日(土) (講師; CFJ 理事長 山田 不二子)
平成28年 9月24日(土) (講師; CFJ 理事長 山田 不二子)
平成28年12月 3日(土) (講師; CFJ 理事長 山田 不二子)
平成29年 3月 4日(土) (講師; NPO 法人レジリエンス代表
中島 幸子氏)

計4回

- ・場 所 子どもの権利擁護センターかながわ 2階 研修室、神奈川県総合医療会館
- ・従事者人員 約10人
- ・対 象 者 子ども虐待・ネグレクトの専門家
- ・参 加 者 各回20～37人 (延べ110人)

イ 電話相談員等ボランティア養成事業

- ・内 容 「虐待相談かながわ」の電話相談員等、子ども虐待・ネグレクトの防止活動ボランティアを養成するための講座を開設。
- ・日 時 平成28年5月～8月
基礎講座 2時間30分×4回 (5月19日、26日、6月2日、9日)
講師; 理事長 山田 不二子
実践講座 3時間×3回 (6月15日、22日、29日)
指導者; この法人の電話相談員6人
応用講座 2時間30分×4回 (7月7日、21日、28日、8月9日)
講師; 理事長 山田 不二子
- ・場 所 子どもの権利擁護センターかながわ 2階 研修室
- ・従事者人員 1～10人
- ・対 象 者 一般市民の中で電話相談員等子ども虐待防止ボランティア活動を志望する者
- ・参 加 者 基礎講座 8人、実践講座 2人、応用講座 2人

ウ 「CAC かながわ」ケース・カンファレンス

- ・内 容 「子どもの権利擁護センター(CAC)かながわ」で実施した司法面接の録画ビデオを使ってピア・レビューを実施し、司法面接者の技術向上を目指した。
- ・日 時 個別ケースで必要が生じたとき 午後6時～9時
平成28年4月20日(水)、5月18日(水)、7月27日(水) 計3回
- ・場 所 子どもの権利擁護センターかながわ 2階 研修室
- ・従業者人員 4～6人
このうち、理事長 山田 不二子はスーパーバイザー
- ・対 象 者 子どもの権利擁護センターかながわのスタッフと電話相談員

エ ホットライン・スクリーナー研修

- ・内 容 日本では通告先が児童相談所と市区町村に二分化されており、通告者が通告

先を選択しなければならず、そのために、軽症事例が児童相談所に通告されたり、重症事例が市区町村に通告されたりという問題を生じている。そのため、欧米諸国と同様、日本の通告先もホットラインに一元化すべきという議論が持ち上がっており、それを受けて、第19回子ども虐待防止シンポジウム関連事業として、オレゴン州でホットライン・スクリーナー養成に直接関わっている第19回シンポジウムの基調講演講師 Ms. Ida Sanders 氏にホットライン・スクリーナー研修を日本で実施してもらった。

- ・日 時 平成28年10月24日(月)、10月25日(火)
- ・場 所 神奈川県総合医療会館 2階 会議室
- ・海外招聘講師 米国オレゴン州 子ども虐待通告受理ワーカー：Ida Sanders 氏
- ・日本人講師 当法人： 理事長 山田 不二子
- ・参加者 18人

オ 子どもの権利擁護センターかながわ事業 報告会と見学会

- ・内 容 子どもの権利擁護センターかながわ施設見学会、事業報告
- ・日 時 平成29年2月17日(金)
- ・場 所 子どもの権利擁護センターかながわ 1階および2階 研修室
- ・従事者人員 各回7～13人
- ・参加者 児童福祉・母子保健・医療・教育・司法・警察 他

カ ChildFirst Japan センター型 RIFCR™ 研修

- ・内 容 通告義務者向けの聞き取り研修
- ・日 時 平成28年4月24日(日)、7月2日(土)、8月21日(日)、平成29年1月14日(土)、2月4日(土)
- ・場 所 プロミティあつぎ、神奈川総合医療会館
- ・講 師 ChildFirst Japan RIFCR ファカルティー 各回3～4人
- ・対 象 者 小・中・高校の養護教諭や幼稚園教諭・保育士など、子どもの性虐待を発見しやすい職種に従事する者、各回定員40人
- ・従業者人員 6～7人（このうち、3～4人は ChildFirst Japan RIFCR ファカルティー）
- ・参加者 各回37～40人（延べ193人）

キ ChildFirst Japan センター型 ChildFirst® 司法面接研修

- ・内 容 多機関連携チーム(MDT)の枠組みで実施する司法面接（調査・捜査のための聞き取り）の研修。研修プロトコルは、GNCPTC（Gundersen National Child Protection Training Center）が開発した ChildFirst® 司法面接プロトコル。
- ・日 時 第1回；平成28年 7月14日(木)～18日(月・祝)
第2回；平成28年 9月29日(木)～10月3日(月)
第3回；平成28年12月 7日(水)～11日(日)
第4回；平成29年 2月22日(水)～26日(日)
- ・場 所 子どもの権利擁護センターかながわ 2階 研修室
および1階 面接室と観察室

- ・ 講 師 ChildFirst Japan 司法面接研修ファカルティ（子どもの司法面接 NCPTC 認定トレーナー） 7人
- ・ 対 象 者 全国の児童相談所職員、警察官、検察官、家庭裁判所調査官、弁護士、医師
・ 看護師等医療職などの多職種専門家、各回定員 20人（延べ 80人）
- ・ 従業者人員 8～10人（このうち、7人は ChildFirst Japan 司法面接研修ファカルティ）
- ・ 参 加 者 各回 20人（延べ 80人）

ク センター型虐待被害児診察技術研修

- ・ 内 容 多機関連携チーム(MDT)を構成する医療者、児童相談所職員、警察官、検察官や将来、子どもの権利擁護センター(CAC)の職員として活動する可能性のある職専門職を対象として、MDT のあり方を研修するとともに、虐待被害児の病態理解と診察技術の習得を目指した。
- ・ 日 時 平成 28年 6月 12日(日)、7月 10日(日)、8月 7日(日)、
10月 30日(日)、11月 13日(日)、平成 29年 1月 22日(日)、
3月 12日(日)、計 7回
- ・ 場 所 子どもの権利擁護センター かながわ 2階 研修室および 1階 診察室
- ・ 講 師 理事長 山田 不二子
- ・ 対 象 者 午前中のみ参加；子ども虐待に関わる全ての専門職種、各回定員 14人
1日参加；医師、助産師、看護師等医療者および MDT コア・メンバーとなる職種（児童福祉司、警察官、検察官、CAC 職員）、各回定員 10人
- ・ 従業者人員 3～5人（このうち、1人は理事長 山田 不二子）
- ・ 参 加 者 各回 4～10人（延べ 44人）

④啓発事業

ア 学術集会

- ・ 内 容 第 19回子ども虐待防止シンポジウム 学術集会
特定非営利活動法人かながわ子ども虐待ネグレクト専門家協会との二者共催で「子ども虐待通告窓口の一元化は是か非か？」をテーマとして、子ども虐待初期対応における多機関連携チーム(MDT)の重要性を研修した。特定非営利活動法人かながわ子ども虐待ネグレクト専門家協会と共に「第 19回子ども虐待防止シンポジウム事業体」を組織し、両法人正会員の中から実行委員を選出して企画運営を行った。経理は「平成 28年度子ども虐待防止シンポジウム事業特別会計」で管理した。
- ・ 日 時 平成 28年 10月 22日(土)
- ・ 場 所 東京都医師会館 2階 講堂
- ・ 海外招聘講師 Ida Sanders 氏（米国オレゴン州 子ども虐待通告受理ワーカー）
- ・ 日本人講師 磯谷 文明氏（くれたけ法律事務所 弁護士）
鈴木 秀洋氏（日本大学 危機管理学部 准教授、元 文京区子ども家庭支援センター課長）
河浦 龍生氏（福岡市こども家庭支援センター長、福岡市こども総合相談センター(福岡市児童相談所) 前 こども緊急支援課長）

仙田 昌義氏 (国保旭中央病院 小児科部長)
石井 雄一氏 (警視庁 生活安全部 少年育成課 保護対策係長)
山田 不二子 (当法人理事長)

- ・従事者人員 12～15名
- ・対象者 児童福祉・母子保健・医療・教育・司法・警察の各関係者
約200人
- ・参加者 104人(2日間の参加者実数; 111人、参加費納入者数; 114人)

イ パネル・ディスカッション

- ・内容 第19回子ども虐待防止シンポジウム パネル・ディスカッション
午前の部:「日本が抱える子ども虐待通告受理体制の課題」
午後の部:「日本における子ども虐待通告受理のあるべき姿」
- ・日時 平成28年10月23日(日)
- ・場所 東京都医師会館 2階 講堂
- ・パネリスト Ida Sanders氏 (米国オレゴン州 子ども虐待通告受理ワーカー)
磯谷 文明氏 (くれたけ法律事務所 弁護士)
鈴木 秀洋氏 (日本大学 危機管理学部 准教授、元 文京区子ども家庭支援
センター課長)
河浦 龍生氏 (福岡市こども家庭支援センター長、福岡市こども総合相談
センター(福岡市児童相談所) 前 こども緊急支援課長)
仙田 昌義氏 (国保旭中央病院 小児科部長)
石井 雄一氏 (警視庁 生活安全部 少年育成課 保護対策係長)
- ・座長 山田 不二子 (当法人理事長)
- ・従事者人員 12～15名
- ・対象者 児童福祉・母子保健・医療・教育・司法・警察の各関係者 約200人
- ・参加者 92人(2日間の参加者実数; 111人、参加費納入者数; 114人)

ウ 乳幼児揺さぶられ症候群(SBS)予防教育事業

- ・内容 神奈川県と伊勢原市が米国のプログラムを元に共同開発した乳幼児揺さぶられ症候群(SBS)予防教育プログラムや各医療機関が独自に開発した SBS 予防教育プログラム等を神奈川県内の医療機関に広める神奈川県の事業に協力することで、SBS 予防教育実施医療機関のさらなる増加を図った。
- ・日時 通年
- ・場所 今年度は新規に、平塚市の前田産婦人科と平塚市民病院に研修に赴き、SBS 予防教育事業を開始する支援を行った。
- ・従業者人員 4～6人
- ・対象者 指導者研修: 各医療機関産科病棟・新生児室の看護師・助産師

エ ニューズレターの発行

- ・内容 ニューズレターを発行した。
- ・日時 年1回、平成28年8月(300部)

- ・場 所 この法人の事務所
- ・従事者人員 6～10人
- ・対 象 者 この法人の会員等、約300人

オ インターネット・ホームページの開設

- ・内 容 インターネット・ホームページを平成14年4月に開設し、今年度も継続した。
- ・日 時 通年
- ・場 所 この法人の事務所
- ・従事者人員 1人

カ 一般社団法人日本子ども虐待防止学会第22回学術集会・おおさか大会 パネル展示

- ・内 容 一般社団法人日本子ども虐待防止学会(JaSPCAN)第22回学術集会・おおさか大会に参加し、啓発活動の一環として当法人活動を紹介するパネルを展示した。
- ・日 時 平成28年11月25日(金)～26日(土)
- ・場 所 大阪国際会議場
- ・従業者人員 3～5人
- ・対 象 者 JaSPCAN 第22回学術集会・おおさか大会の参加者

(2) 収益事業

①電話相談事業

ア 虐待相談かながわ

- ・内 容 電話相談員養成講座を受講した電話相談員が虐待・ネグレクトをする保護者等からの電話相談を通して、事例のモニタリングとカウンセリングを行い、虐待・ネグレクトの専門家からの相談にも対応して、助言・協力を行った。
- ・日 時 通年、週2回(原則として月・水曜日) 午前10時～午後4時
11月第1週目の相談日に今年度の全国一斉「子育て・虐待防止ホットライン」を実施した。
- ・場 所 この法人の事務所内 電話相談室
- ・従事者人員 各回2人
- ・対 象 者 虐待・ネグレクトをする保護者、虐待・ネグレクトに関わる専門家等
各回0～4人、相談受理件数延べ68件

②研究・研修事業

ア 「虐待相談かながわ」ケース・カンファレンス

- ・内 容 この法人の電話相談員の資質と専門性の向上のための事例検討会の開設
- ・日 時 月2回 原則として第一月曜日 午後3時～6時、第三水曜日 午後6時～9時
平成28年4月20日(水)、5月9日(月)、6月6日(月)、7月4日(月)、
8月1日(月)、8月17日(水)、9月12日(月)、9月21日(水)、

10月17日(月)、10月19日(水)、11月7日(月)、11月30日(水)、
12月19日(月)、12月21日(水)、平成29年1月16日(月)、
1月18日(水)、2月6日(月)、2月15日(水)、3月6日(月)、
3月15日(水)、計20回

- ・場 所 子どもの権利擁護センターかながわ 2階 研修室
- ・講 師 理事長 山田 不二子 (スーパーバイザー)
- ・従業者人員 2～3人
- ・対 象 者 当法人の電話相談員6～11人

イ ChildFirst Japan 出前型 RIFCR™ 研修

- ・内 容 通告義務者向けの聞き取り研修を招聘元に出向して実施した。
- ・日 時 平成28年6月18日(土)、19日(日)：北海道函館市
 - ・招 聘 元：函館中央病院
 - ・場 所：函館中央病院
 - ・参 加 者：6月18日(土)；38人、19日(日)；25人平成28年8月5日(金)：京都府
 - ・招 聘 元：京都府家庭支援総合センター
 - ・場 所：京都府家庭支援総合センター
 - ・参 加 者：40人平成28年9月18日(日)：群馬県
 - ・招 聘 元：群馬大学医学部附属病院
 - ・場 所：群馬大学医学部附属病院
 - ・参 加 者：37人平成28年11月5日(土)：愛知県名古屋市
 - ・招 聘 元：日本福祉大学社会福祉総合研修センター
 - ・場 所：名古屋第二赤十字病院管理棟
 - ・参 加 者：39人平成28年12月18日(日)：群馬県
 - ・招 聘 元：群馬大学医学部附属病院
 - ・場 所：高崎総合医療センター
 - ・参 加 者：38人平成29年3月16日(木)：神奈川県
 - ・招 聘 元：伊勢原市
 - ・場 所：伊勢原市青少年センター
 - ・参 加 者：31人述べ受講者数248人
- ・講 師 ChildFirst Japan RIFCR ファカルティー 各回3～4人
- ・対 象 者 小・中・高校の養護教諭や幼稚園教諭・保育士など、子どもの性虐待を発見しやすい職種に従事する者、各回定員40人
- ・従業者人員 6～7人 (このうち、4人はRIFCR ファカルティー)

ウ ChildFirst Japan 出前型 ChildFirst[®] 司法面接研修

- ・内 容 自治体等の団体・組織からの招聘に基づき、GNCPTC (Gundersen National Child Protection Training Center)が開発した ChildFirst[®]司法面接プロトコルを多機関連携チーム(MDT: Multidisciplinary Team)で構成された受講者に研修し、MDTの枠組みで司法面接を実施する体制を各地に構築した。
- ・日 時 平成29年1月26日(木)～30日(月)
 - ・招 聘 元: 高松高等検察庁、四国こどもとおとなの医療センター
 - ・場 所: 高松高等検察庁
 - ・参 加 者: 20名
- ・講 師 ChildFirst Japan 司法面接研修ファカルティ(子どもの司法面接 NCPTC 認定トレーナー) 7人
- ・対 象 者 各県・政令市で活動する児童相談所職員、警察官、検察官、家庭裁判所調査官、弁護士、医師・看護師等医療職などの多職種専門家、各回定員20人
- ・従業者人員 8～10人(このうち、7人は ChildFirst Japan 司法面接研修ファカルティ)

エ 出前型虐待被害児診察技術研修

- ・内 容 多機関連携チーム(MDT)を構成する医療者、児童相談所職員、警察官、検察官や将来、子どもの権利擁護センター(CAC)の職員として活動する可能性のある職専門職を対象として、MDTのあり方を研修するとともに、虐待被害児の病態理解と診察技術の習得を目指した。
- ・日 時 平成28年 6月18日(土)、19日(日): 兵庫県
 - ・招 聘 元: 兵庫県立尼崎総合医療センター
 - ・場 所: 兵庫県立尼崎総合医療センター
 - ・参 加 者: 6月18日(土)基礎コース; 92人、
6月19日(日)アドバンスト・コース; 22人平成28年 7月 3日(日): 横浜市
 - ・招 聘 元: 横浜市中心中央児童相談所
 - ・場 所: 横浜市中心中央児童相談所
 - ・参 加 者: 13人平成28年12月17日(日): 横浜市
 - ・招 聘 元: 横浜市中心中央児童相談所
 - ・場 所: 横浜市中心中央児童相談所
 - ・参 加 者: 10人平成29年 1月 7日(土): 長野県
 - ・招 聘 元: 長野県立こども病院
 - ・場 所: 長野県立こども病院
 - ・参 加 者: 17人述べ受講者数132人
- ・講 師 理事長 山田 不二子
- ・対 象 者 医師、助産師、看護師等医療者および MDT コア・メンバーとなる職種(児童福祉司、警察官、検察官、CAC 職員)

- ・従業者人員 3～5人（このうち、1人は理事長 山田 不二子）

オ 「子どもの権利擁護センターかながわ」見学および研修

- ・内 容 子どもの権利擁護センターかながわ施設見学、研修
- ・日 時 平成28年6月6日(月)、8月12日(金)、8月24日(水)、
8月26日(金)、9月14日(水)、9月16日(金)、9月26日(月)、
10月4日(火)、11月17日(木)、11月24日(木)、12月13日(火)、
12月16日(金)、平成29年1月15日(日)、1月31日(火) 計14回
- ・場 所 子どもの権利擁護センターかながわ 2階 研修室および1階
- ・従事者人員 各回1～3人
- ・参加者 児童福祉・母子保健・医療・教育・司法・警察 他

③専門家派遣事業

ア 講演会・講義等に対する講師派遣

- ・内 容 この法人に対して、他団体から講演会・講義等の講師の招聘があったときに、
当法人の役員や正会員を派遣した。
- ・日 時 (公社)日本看護協会 小児救急看護学科講義
平成28年5月12日、20日、24日、27日、31日、6月3日、
6月10日
(株)ニッポン放送 番組出演
平成28年5月23日
東京医科歯科大学医学部 公衆衛生学 学外実習指導
平成28年5月25日
NPO 法人レジリエンス SAFER 研修 講師
平成28年6月5日
面接者フォロー研修 講師：横浜中央児童相談所
平成28年6月13日、12月5日
海老名市子どもを守るネットワーク連絡協議会 講師
平成28年6月28日
藤沢市民生委員全地区研修会 講師
平成28年6月30日
神奈川県立保健福祉大学 講師
平成28年7月5日、12日、19日
県立高校人権研修 講師：神奈川県立平塚農業高校
平成28年8月5日
県立高校人権研修 講師：神奈川県立相模向陽館高校
平成28年8月8日
県立高校人権研修 講師：神奈川県立二宮高校
平成28年8月18日
県立高校人権研修 講師：神奈川県立田名高校
平成28年8月23日

シンポジウム講師パネリスト：鳥取県弁護士会

平成28年10月14日

SBS 予防プログラム医療機関出張講座 講師：神奈川県 県民局 次世代育成課

平成28年10月27日、12月22日、

平成29年2月18日、3月3日

函南町 町作りセミナー

平成28年11月3日

神奈川県学校警察連絡協議会 県央方面会議 講師

平成28年11月11日

伊勢原中学校区家庭教育講演会 講師

平成28年11月19日

秦野精華園 園内研修会

平成28年11月21日

香川県児童虐待防止医療ネットワーク事業研修会 講師

平成28年12月4日

県立高校人権研修 講師：神奈川県立商工高校

平成28年12月26日

江戸川区地域協議会児童虐待防止合同研修会 講師

平成29年1月10日

江戸川区児童相談所設置会議のスーパーバイズ

平成29年1月12日

(社福)雲柱社 子ども家庭相談研修 講師

平成29年2月21日

伊勢原市子ども家庭相談室 虐待防止に関する講座 講師

平成29年3月13日

- ・場 所 招聘地
- ・講 師 当法人の役員または正会員
- ・従業者人員 1～3人
- ・対 象 者 招聘元が招集した参加者

イ 司法面接者・診察医派遣

- ・内 容 この法人に対して、児童相談所・警察・検察等から司法面接者・虐待被害児診察医の派遣要請があったときに、当法人の ChildFirst Japan ファカルティーを派遣した。
- ・日 時 平成28年7月20日
- ・場 所 招聘地
- ・派 遣 者 この法人の ChildFirst Japan ファカルティー
- ・従業者人員 3人
- ・対 象 者 招聘元が関わっている虐待被害児や犯罪を目撃した児童

ウ 原稿執筆

- ・内 容 公益社団法人全国被害者支援ネットワーク「被害者支援ニュース 22号」
- ・日 時 平成29年2月
- ・場 所 当法人の事務所
- ・従事者人員 1人

・

④ アナトミカル・ドール販売事業

- ・内 容 国際的に定評のある Teach-a-Bodies 社製アナトミカル・ドールの仲介販売を行った。なお、上記ドールは、原則として当法人事業である ChildFirst Japan ChildFirst[®] 司法面接研修受講者もしくは同研修受講者のいる機関に販売した。

- ・日 時 随時
- ・場 所 当法人の事務所
- ・従業者人員 2～4人
- ・対 象 者 東京地方検察庁、名古屋地方検察庁、静岡地方検察庁

(3) その他の事業

① チャリティー事業

ア チャリティー・パーティー

- ・内 容 この法人の正会員・賛助会員の親睦および特定非営利活動に係る事業の不足分資金の調達のために会費制の会食会を行った。なお、本事業においては、参加費収入以外に 109,000 円の寄附金収入があった。
- ・日 時 平成28年12月22日
- ・場 所 伊勢原市 キッチン&バー シエスタ
- ・従業者人員 5～8人
- ・対 象 者 当法人の会員他 35人